

第1号議案 令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(案)の承認について

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業年度における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

(1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により厳しい状況が続いており、4－6月期の国内総生産（GDP）は戦後最大の落ち込みを記録しました。

県内経済についても、観光や飲食産業など多くの産業において影響を受け、多大な経済損失を余儀なくされましたが、未だ感染の終息が見込めない状況が続いております。

こうした中において、各組合員におかれましては、地域経済の重要な担い手である中小企業として、この1年間、経営改善、生産性向上等に努め、懸命に経営の維持や地域経済活性化のために取り組んでこられたものと存じます。

当組合におきましては、共同経済事業の維持・発展、組合員の経営支援活動などに努めるとともに、組合員の皆様から信頼される組合を目指し、微力ではありますが、その機能が発揮されるよう取り組んできたところです。

さて、組合では共同受電方式を廃止して九州電力（株）への移管を行う工事を平成28年度から5か年計画で実施してきたところですが、対象需要家等の方々のご協力により、今年3月無事終了することができました。皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

また、各種研修会や講習会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からやむを得ず一部中止をさせていただきました。

収支面におきましては、共同受電事業、共同施設利用事業などの共同事業収入の確保に努め、当期利益を計上することができました。

これらのことを成し得たのも、ひとえに組合員の皆様のご協力・ご支援、そして関係各方面のご援助によるものと厚くお礼申し上げます。

(2) 共同事業の実施状況

冒頭で述べたような経済状況の中、当組合におきましては、収入の確保に努めて参りました。事務所横グラウンドや埋立地等の土地建物賃貸収入につきましては、昨年度並みの収入を得ることができました。一方、電気料金収入につきましては移管工事に伴う需要家減等により、昨年度決算額と比較して減額となり、共同事業収入の総額も対前年度比で74%になっております。

支出につきましては、移管工事に伴う共同受電工事費が昨年度より少し減額となりましたが、支払電気料の大幅な減額や借入金の元本返済に伴う共同施設借入支払利息の減額により、対前年比65%となっております。

この結果、収支差額については予算額を上回る結果となりました。

最近5か年間の事業実績の推移は下記の表のとおりですが、今後とも経費の節減、経営の健全化等を図りながら収入の確保に努めて参りますので、組合員の皆様のご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

◎ 最近の事業実績

(単位:千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比
共同経済事業収入	(予算額)	(367,200)	(314,500)	(286,600)	(212,480)	(146,900)	
	決算額	343,770	319,343	285,785	214,248	158,929	74.2%
収入内訳	電気料金収入	228,690	205,278	173,674	110,109	61,082	55.5%
	共同受電使用料	24,075	21,398	17,974	11,325	5,817	51.4%
	共同受電工事収入	2,498	2,433	2,863	846	0	0.0%
	共同金融事業収入	19	0	0	0	0	-
	土地建物賃貸収入	74,143	75,392	76,886	77,240	77,523	100.4%
	駐車場等使用料	13,136	13,718	13,332	13,871	13,709	98.8%
	収入印紙等販売収入	1,209	1,124	1,056	857	798	93.1%
共同経済事業支出	(予算額)	(303,753)	(247,696)	(216,234)	(145,233)	(89,900)	
	決算額	271,976	239,705	213,589	148,935	97,405	65.4%
支出内訳	支払電気料金	228,687	205,280	173,675	110,116	61,084	55.5%
	共同受電工事費	37,855	29,973	35,537	34,356	32,519	94.7%
	共同金融事業費	12	0	0	0	0	-
	共同施設利用事業費	253	220	374	680	801	117.8%
	共同施設借入金利息	5,169	4,232	4,003	3,783	3,001	79.3%
差 額	(予算額)	(63,447)	(66,804)	(70,366)	(67,247)	(57,000)	
	決算額	71,794	79,638	72,196	65,313	61,524	94.2%

① 共同受電事業

共同受電事業は、低圧電源供給を1件行いました。また、令和2年度九州電力移管工事第5期に伴い上期51件(高压需要家9件)、下期11件(高压需要家2件)の合計62件を九州電力へ切り替え工事を行いました。

供給支障事故等につきましては、9月6日から7日にかけて接近した台風10号の影響により、南1号線が停電(19:45~5:50)しました。南1号線の需要家の皆様には大変ご迷惑をおかけしました。

② 金融事業

本年度の金融事業については、総会において1組合員に対する貸付け又は債務保証の残高の最高限度額を1億円としているところですが、組合員の資金調達の多様化等により貸付の実績はありません。

商業手形割引につきましても、利用者がいない状況となりました。

③ 共同施設利用事業

ア 土地建物等賃貸・収入印紙等販売事業

土地建物賃貸料、駐車場等使用料及び収入印紙等販売事業については、かねてから施設の有効活用及び組合員等の利用促進・利便性向上に努めるとともに、収入の確保に努め、組合運営経費に充てているところですが、本年度は昨年度並みの92,030千円の実績となりました。

イ 水面貯木場埋立地の借入金返済

埋立事業の借入金につきまして、平成25年10月より長期借入金については毎月元本返済を行い、短期借入金についても年間10,000千円の元本返済を実施しており、令和3年3月末時点で借入金5億円のうち252,560千円を返済(返済率50.5%)したところです。

④ 調査研究及び運営活性化事業

ア 調査研究事業

鹿児島港中央港区の開発を推進するため、周辺関係3組合(鹿児島機械金属工業団地協同組合、鹿児島市三号用地振興協議会及び当組合)を中心に会員103名で設立している鹿児島港中央港区開発推進協議会の総会及び講演会を10月7日開催し、多くの会員の参加をいただいたところです。

中央港区においては、鹿児島港臨港道路(鴨池中央港区線)の橋脚工事、マリレポートかごしまの新岸壁の整備、旧木材港の埋立など大型事業が順調に進んでおります。今後とも、この地域の発展のための開発計画を、より一層推進する活動を行ってまいります。

また、組合員の利便性向上のため、東開地域事業所等紹介マップを作製・配布したところです。

ホームページにつきましては、組合の行う各種事業に関する案内周知や結果報告・写真等を掲載し、組合員との情報の共有を図ったところです。

組合員の任意の組織である五日会については、各種情報等の提供や会員同志の情報交換を行ったところです。

イ 組合運営活性化事業

鹿児島県中小企業団体中央会会長表彰制度を活用し、永年勤続従業員1名を推薦し表彰を受けたところです。

第12回目となる東開町組合団地内清掃作業については、10月10日(土)午前8時から実施しました。団地内事業所約90名の方々には団地内道路沿いのゴミ収集を行っていただきました。防潮堤につきましては、周辺建設会社有志約90名の方々に、草刈を行っていただきました。おかげさまで、団地内の環境美化を推進することができました。

⑤ 教育情報事業

ア 講演会・研修会活動の推進

組合員に関する事業活動の推進、経営及び技術の改善向上あるいは組合事業に関する知識の普及等を図るために、講習会や研修会等を開催し、組合員皆様への情報提供等に努めたところです。

今年度は、鹿児島港中央港区開発推進協議会総会後に鹿児島県土木部港湾空港課 北園港湾対策監に「鹿児島港中央港区における港湾の計画と現状について」の講演会を開催しました。

◎ 鹿児島港中央港区開発推進協議会 講演会

日時	場所等	会議等の名称	開催目的	参加者数
R2.10.7	組合2階 会議室	鹿児島港中央港区における港湾の計画と現状について 講師：港湾空港課 北園港湾対策監	鹿児島港の概要、臨港道路、クルーズ船の受入環境整備、旧木材港の埋立等についての知識修得	57名

また、全国的に自然災害が多発していることや新型コロナウイルス感染症が拡大していることから、東開町において想定される自然災害と緊急時における事業継続計画の策定に関するセミナーを開催いたしました。

日時	場所	研修内容	参加者
R3.2.17	組合2階 会議室	・災害に備えよう 講師：鹿児島市危機管理課 ・事業継続計画（BCP）について 講師：（有）園田経営リスク研究所 園田様	18名

イ 組合情報誌の発行

組合の運営や活動に関すること等を組合員に周知するために、6月に第11号を発行しました。

⑥ 福利厚生事業

ア 定期健康診断等助成金事業

平成22年度から組合員及び従業員の方々の定期健康診断受診率の向上、健康増進を図る趣旨から各職場における健康診断受診経費の1割を助成することとしております。

助成対象は、組合団地内にある医療機関で実施される組合員及び従業員の定期健康診断経費です。なお、今年度の助成金の支払い状況は下記のとおりですが、昨年度に比べ増加しているところです。

◎ 令和2年度定期健康診断助成金支給実績

申請組合員数	助成対象健診料金	助成金支給額	備考
27	7,007千円	699,400円	対前年比106%

⑦ 情報の収集及び提供その他

ア 情報の収集及び提供

情報の収集及び提供については、県や市当局をはじめ県中小企業団体中央会など関係機関団体等からの情報の収集に努めたほか、各種研修会、講習会等へ積極的に参加し、組合業務運営に反映させるべく努めたところです。

イ その他

団地内で献血活動が実施される時は、実施事業所から依頼があれば各種会合や組合ホームページ等を活用して呼びかけを行っております。

今後とも、各種課題や要望等があれば組合へご連絡ください。

2 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況

該当なし

3 設備投資の状況

該当なし

4 業務提携等重要事項の概要

該当なし

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:円)

項 目	前期	前々期	前々々期
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資 産 合 計	560,194,667	600,562,242	639,326,143
純 資 産 合 計	248,542,867	249,964,195	245,189,543
事 業 収 益 合 計	215,256,861	286,946,696	320,047,585
当 期 純 利 益 金 額	11,901,972	16,485,452	19,165,856

6 対処すべき重要な事項・組合の現況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 運営組織の状況に関する事項

1 総会の開催状況

(1) 第57回通常総会

開催日時 : 令和2年5月21日(木) 13:30~14:15

開催場所 : 組合事務所2階会議室

出席組合員数 : 89人

議案及び議決の内容

第1号議案 令和元年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、余剰金処分(案)の承認について

(原案どおり承認)

第2号議案 令和2年度事業計画(案)及び収支予算書(案)の設定について(原案どおり承認)

第3号議案 借入金最高限度額の決定について(原案どおり承認)

第4号議案 令和2年度1組合員に対する貸付、又は債務保証最高限度額の決定について(原案どおり承認)

第5号議案 定款第10条の規定に基づく令和2年度加入金の額の決定について(原案どおり承認)

第6号議案 定款第18条の規定に基づく令和2年度経費の賦課及び徴収の時期等の決定について(原案どおり承認)

第7号議案 定款第35号の規定に基づく令和2年度役員の報酬額決定について(原案どおり承認)

第8号議案 令和2年度予算執行中各科目間の流用及び予備費充用の承認について(原案どおり承認)

第9号議案 役員改選について

指名推薦の方法により、次のとおり選任された。

(理事)

柴立鉄彦、米盛直樹、奥光洋、鳥井ケ原孝夫、吉岡透、平澤正幸、横小路喜代助、松窪寛、内村武志、

久永修平、岩下正夫、長野明人、米盛実郎、入佐真一

(監事)

末吉正孝、野崎昌登

2 理事会の開催状況

(1) 第1回理事会

日時 : 令和2年4月24日(金) 12:00~13:00

場所 : 組合2階会議室

出席理事・監事数 13人

議題 ① 第57回通常総会議案書(案)について

- ② 共同受電事業について
- ③ 就業規則等の一部改正等について
- ④ その他
- ⑤ 前回（令和元年度第3回）理事会会議録について
（各議題については原案通り承認）

（2）第2回理事会

日時：令和2年5月21日（木）14：15～14：25

場所：組合1階小会議室

出席理事・監事数 13人

議題 ① 3役選任について

理事長に柴立鉄彦、副理事長に米盛直樹及び奥光洋、専務理事に入佐真一を選出

- ② 組合役員退職慰労金支払について
- ③ 令和2年度第1回理事会議事録について
（②、③については原案通り承認）

（3）第3回理事会

日時：令和2年11月25日（水）12：00～12：30

場所：組合2階会議室

出席理事・監事数 13人

議題 ① 令和2年度中間決算について

- ② 共同受電事業について
- ③ 借入金返済について
- ④ 組合脱退について
- ⑤ その他
- ⑥ 前回（第2回）理事会会議録について
（各議題については原案通り承認）

（4）第4回理事会

日時：令和3年3月25日（木）12：00～13：00

場所：組合2階会議室

出席理事・監事数 15人

議題 ① 令和2年度収支決算見込みについて

- ② 令和3年度収支予算書（案）について
- ③ 第58回通常総会について
- ④ 定款及び就業規則の改正等について
- ⑤ 共同受電事業について

- ⑥ 組合加入の諾否について
- ⑦ その他
- ⑧ 前回（第3回）理事会会議録について
（各議題については原案通り承認）

3 監査・委員会・部会等の開催状況

(1) 監査

令和2年4月21日（火）10：30～12：00
組合1階小会議室

(2) 三役会の開催

毎月1回を原則に、定例的に以下のとおり12回開催しました。その都度業務運営上必要な事項等について協議し、組合運営・事務の適切かつ円滑な執行等に努めたところです。

（4月24日、5月14日、6月15日、7月21日、8月20日
9月17日、10月16日、11月25日、12月23日、
1月25日、2月25日、3月25日）

4 組合員数及び出資口数の増減

項目	前年度末	増加	減少	本年度末
組合員数	117	1	1	117
出資口数	665	4	1	668
出資総額	66,500千円	400千円	100千円	66,800千円

5 役員に関する事項

(1) 役員の名氏及び職制上の地位及び担当

地位	氏名	担当	地位	氏名	担当
理事長	柴立 鉄彦	運営管理全般	理事	松窪 寛	
副理事長	米盛 直樹	企画運営	理事	内村 武志	
副理事長	奥 光洋	企画運営	理事	久永 修平	
専務理事	入佐 真一	事業会計総務	理事	岩下 正夫	
理事	鳥井ヶ原孝夫		理事	長野 明人	
理事	吉岡 透		理事	米盛 実郎	
理事	平澤 正幸		監事	末吉 正孝	監査
理事	横小路喜代助		監事	野崎 昌登	監査

(2) 兼務役員についての重要な事実 該当なし

(3) 辞任した役員の名

地位	氏名	退任月日・退任事由
理事	松窪 寛	令和2年12月3日辞任

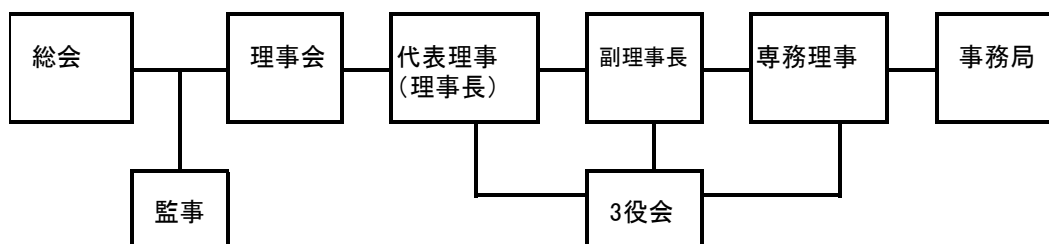
6 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	3人(1)	1	1	3人(1)
平均年齢	50歳	69	63	53歳
平均勤続年数	7年	1	2	7年

- ・脇前専務理事が5月21日から参与として勤務
- ・入佐前事務長が5月21日から専務理事に就任
- ・()は嘱託職員で外数。

(2) 組織図



7 施設の配置状況

施設の名称	施設の概要	所在地
組合事務所	事務所、共同受電所	鹿児島市東開町4番地17
埋立地	賃貸借地、駐車場	鹿児島市東開町5番地17

8 重要な子会社

該当なし

9 組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

決算関係書類

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

【一 資産の部】		金額
摘要		
I 流動資産		<u>27,322,880</u>
1 現金及び預金		
(1) 現金		28,779
(2) 預金		23,002,162
①当座預金	鹿児島銀行卸本町支店	85,774
②普通預金	鹿児島銀行卸本町支店	1,611,563
	商工組合中央金庫鹿児島支店	797,041
	鹿児島相互信用金庫南支店	209,686
③定期預金	鹿児島銀行卸本町支店	3,600,362
	鹿児島相互信用金庫南支店	16,697,736
3 受取手形		0
4 貯蔵品	共同受電用機材	2,418,066
5 未収入金	共架料,消費税還付等	1,806,233
6 仮払金		0
7 前払費用	ウイルスバスター会費	68,200
8 貸倒引当金		△ 560
II 固定資産		<u>482,471,729</u>
1 有形固定資産		474,181,072
(1) 建物		105,721
	組合事務所	105,721
(2) 共同施設		6,631,588
	目立工場	376,454
	事務所車庫	18,904
	厚生施設	0
	消防施設	1
	共同受電施設	6,236,229
(3) 構築物		2,346,604
	給排水設備等	2,346,604
(4) 工具機具備品		308,201
	パソコン、プリンター等	308,201
(5) 土地		464,788,958
	組合事務所用地 (8,897.48㎡)	15,873,313
	目立工場用地 (1,621.40㎡)	2,940,142
	水面貯木場埋立地 (23,936.89㎡)	443,232,461
	その他(東開町5-16) (1512.71㎡)	2,743,042
	道路 (6,496.00㎡)	
	面積合計 (42,464.48㎡)	
2 無形固定資産		90,657
(1) 電話加入権		90,657
(2) ソフトウェア		0

【一 資産の部】		金額
摘 要		
3 外部出資その他資産		8,200,000
(1) 外部出資金		
(2) 長期保有目的有価証券		
① (株)商工組合中央金庫出資金	7,500,000	
(75,000口、額面100円)		
② 鹿児島県木材協同組合連合会出資	200,000	
(4口、額面50,000円)		
③ 鹿児島相互信用金庫出資金	500,000	
(1,000口、額面500円)		
III 繰延資産		<u>16,629,530</u>
(1) 繰延資産		16,629,530
上下水道設備(鹿児島市寄付)	961,289	
海岸保全施設(鹿児島県への移管)	15,668,241	
資 産 合 計		<u>526,424,139</u>

【二 負債の部】		金額
摘 要		
I 流動負債		<u>194,090,100</u>
1 支払手形	0	
2 短期借入金	185,000,000	
3 未払金	嘱託職員3月分給与	44,000
4 前受金	家賃・駐車場代	6,787,000
5 仮受金		0
6 預り金		0
7 従業員預り金		0
8 未払法人税		2,259,100
II 固定負債		<u>82,158,000</u>
1 長期借入金		62,440,000
2 預り保証金	家賃敷金	19,718,000
負債合計		<u>276,248,100</u>

【三 正味資産の部】	
1 正味資産	250,176,039

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

一 資産の部	二 負債の部
I 流動資産 現金 28,779 預金 23,002,162 受取手形 0 貯蔵品 2,418,066 未収入金 1,806,233 仮払金 0 前払費用 68,200 貸倒引当金 △ 560 流動資産計 27,322,880 II 固定資産 1 有形固定資産 建物 105,721 構築物 2,346,604 共同施設 6,631,588 工具器具備品 308,201 土地 464,788,958 有形固定資産計 474,181,072 2 無形固定資産 電話加入権 90,657 ソフトウェア 0 無形固定資産計 90,657 3 外部出資その他の資産 外部出資金 0 長期保有有価証券 8,200,000 外部出資その他の資産計 8,200,000 III 繰延資産 繰延資産 16,629,530 繰延資産計 16,629,530 資産の部計 526,424,139	I 流動負債 支払手形 0 短期借入金 185,000,000 未払金 44,000 前受金 6,787,000 従業員預り金 0 未払法人税等 2,259,100 流動負債計 194,090,100 II 固定負債 長期借入金 62,440,000 預り保証金 19,718,000 固定負債計 82,158,000 負債合計 276,248,100 三 純資産の部 I 組合員資本 i 出資金 66,800,000 出資金計 66,800,000 ii 資本剰余金 1 資本準備金 40,752,275 2 その他資本剰余金 0 資本剰余金計 40,752,275 iii 利益剰余金 0 1 利益準備金 53,730,000 2 その他利益剰余金 (1)教育情報繰越金 1,200,000 (2)組合積立金 75,382,546 (3)当期末処分剰余金 12,311,218 ① 当期純利益金額 7,269,272 ② 前期繰越剰余金 5,041,946 利益剰余金計 142,623,764 組合員資本計 250,176,039 純資産合計 250,176,039 負債・純資産の部計 526,424,139

損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
I 事業収益		
1 共同受電事業収入	66,899,310	
2 共同施設利用事業収入	91,232,467	
3 教育情報事業収入		
教育情報費賦課金収入	0	
教育情報費用繰越金取崩	100,000	
4 印紙等売上	797,997	159,029,774 A
II 賦課金等収入		
一般賦課金	1,593,500	1,593,500 B
III 事業費用		
1 調査研究事業費	743,216	
2 教育情報事業費	100,000	
3 共同受電事業費	93,602,988	
4 共同金融事業費	0	
5 共同施設利用事業費	3,801,827	
6 福利厚生事業費	712,256	
事業費用計	98,960,287	98,960,287 C
事業総利益金額	D	A + B - C
IV 販売費及び一般管理費		50,257,025 E
事業利益	F	D - E
V 事業外収益		
受取利息	6,729	
受取配当金	235,000	
雑収入	26,145	
事業外収益計		267,874 G
VI 事業外費用		
貸倒引当金繰入	560	560 H
経常利益	I	F + G - H
【特別利益】		
貸倒諸引当金戻入	130	130 J
【特別損失】		
固定資産売却除却損	2,145,034	2,145,034 K
税引前当期純利益	L	I + J - K
法人税等充当額		2,259,100 M
当期純利益	N	L - M

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月 31日

科 目	金 額	円
役 員 報 酬	7,695,000	
職 員 給 料 手 当	13,252,882	
退 職 金	528,000	
法 定 福 利 費	2,514,989	
福 利 厚 生 費	108,122	
退職共済事業団負担金	240,000	
役 員 会 費	448,891	
総 会 費	288,862	
印 刷 費	28,000	
負 担 金	494,100	
顧 問 料	420,000	
水 道 光 熱 費	342,436	
車 両 経 費	239,915	
事 務 費	439,430	
消 耗 品 費	297,187	
保 険 料	573,718	
修 繕 費	83,998	
租 税 公 課	16,773,738	
減 価 償 却 費	4,401,096	
交 際 費	124,651	
旅 費 交 通 費	67,904	
通 信 費	431,731	
手 数 料	103,938	
寄 付 金	63,000	
管 理 諸 費	204,000	
器 具 備 品 費	0	
雑 費	91,437	
合 計		50,257,025

剰 余 金 処 分 案

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

I 当期末処分利益

1	当期純利益金額	7,269,272円
2	前期繰越剰余金	5,041,946円
	合 計	12,311,218円

II 剰余金処分額

1	法定利益準備金	800,000円
2	教育情報費用繰越金	800,000円
3	特別積立金	800,000円
4	出資配当金	6,680,000円
	合 計	9,080,000円

III 次期繰越剰余金 3,231,218円

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した令和2年度(第58期)財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第32条(監事の職務)に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会会議録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とすべき必要な方法を用いて調査した。

2 監査結果の意見

(1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。

(2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。

3 追記情報(記載すべき事項がある場合)

特になし

令和3年4月20日

鹿児島木材産業協同組合

監 事 末吉 正孝



監 事 野崎 昌登

